

ご利用規約

本利用規約は、バイクリメンツ株式会社（以下「当社」といいます。）が運営する仮想通貨取引所その他の当社が提供するサービス（以下「本サービス」といいます。）をご利用いただくための規約であり、本サービスの利用者の遵守すべき事項及び当社と利用者との間の権利義務関係を定めるものです。

第1条（適用範囲）

1. 本規約は、本サービスの利用に関する当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用者による本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。
2. 当社は、当社ウェブサイトにおいて、本サービスに関し、本規約の関連規程やガイドライン等（以下「各規程等」といいます。）を別途定める場合があります。各規程等と本規約の規定が異なる場合、各規程等の規定が本規約に優先して適用されるものとします。但し、本規約において、本規約が各規程等の定めに優先する旨を規定している場合はこの限りではありません。
3. 利用者は、本規約の内容を十分に理解し、本規約にご同意いただいた上で、本サービスをご利用いただくものとします。

第2条（定義）

1. 「仮想通貨」とは、資金決済に関する法律第2条第5項で規定する「仮想通貨」を意味します。
2. 「当社ウェブサイト」とは、当社が「<https://lemuria-trade.com/>」のドメイン（サブドメイン及び変更後のドメインを含みます。）において運営するウェブサイトを意味します。
3. 「本サービス」とは、当社ウェブサイトにおいて提供される、当社が指定する仮想通貨の売買又は交換に関するサービス、利用者間で仮想通貨の売買又は交換をする場を提供するサービス、これに関して当社が別途定める利用者の金銭又は仮想通貨の管理をするサービス、その他関連するサービス（理由を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）を意味します。
4. 「利用者」とは、第4条に基づき本サービスの利用を行うためのアカウントの開設が完了した個人を意味します。
5. 「本アカウント」とは、利用者が保有する仮想通貨及び利用者が本サービスを利用して取引をするための金銭を当社が管理するために、第4条に定める方法により開設した取引口座を意味します。なお、法人のお客様については、本アカウントの開設を受け付けておりません。
6. 「利用契約」とは、第4条第3項に基づき当社と利用者との間で成立する、本規約の定めに従った本サービスの利用契約を意味します。

第3条（利用者について）

1. 20歳未満の方が本サービスを利用するにあたり、親権者の同意書、親権者の本人確認書類が必要となります。
2. アメリカ合衆国又は中華人民共和国の国籍保有者又は居住者は、本サービスを利用することはできません。
3. 法令等に基づき日本国内に銀行口座を保有することが許容されていない国又は法域に居住又は所在される方は、本サービスを利用することはできません。

第4条（アカウントの開設）

1. 本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」といいます。）は、本規約に同意した上で、当社所定の情報を当社所定の方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用を行うためのアカウント（以下「本アカウント」といいます。）の開設を申し込むものとします。
2. 当社は、当社の基準及び手続（法令に基づく取引時確認手続を含みます。）に従って、利用希望者による本アカウントの開設の可否を判断し、当社が開設を認める場合にはその旨を利用希望者に対して法令の定める方法によって通知し、この通知により本アカウントの開設が完了し、当該利用希望者は当社の利用者となるものとします。
3. 前項に定める手続の完了時に、本規約の定めに従った本サービスの利用契約が、利用者と当社との間に成立するものとし、利用者は本サービスを当社所定の方法で利用することができるようになります。
4. 当社は、利用希望者が、以下の各号のいずれかに該当する場合は、本アカウントの開設を拒否することができるものとします。
 - (1) 利用希望者が当社に提供した情報の全部又は一部につき、虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (2) 利用希望者が当社に提供した情報の全部又は一部につき、当社所定の方法で確認ができない場合
 - (3) 利用希望者が未成年者、成年被後見人、被補佐人又は被補助人のいずれかであり、本アカウントの開設について法定代理人、後見人、補佐人又は補助人の同意等を得ていない場合
 - (4) 利用希望者が反社会的勢力等（第13条第1項各号のいずれかに該当する者をいいます。以下同じ。）である場合又は利用希望者が資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等と何らかの交流若しくは関係があると当社が判断した場合
 - (5) その他、当社が本アカウントの開設を適切でないとは判断した場合
5. 第2項に定める手続の完了後であっても、関連法令に基づく取引時確認が必要な場合その他当社が必要と認める場合には、利用者に対し、当社が指定する必要書類の提出を求める場合があります。利用者がこれら必要書類を提出しない場合、当社は、当該利用者との取引の全部又は一部を停止し、又はアカウントを凍結することができるも

のとします。これにより生じた損害については、当社は一切の責任を負わないものとします。

6. 第2項又は第4項の定めにより、利用希望者による本アカウントの開設が認められなかった場合でも、当社は、当該利用希望者に対してその理由を明らかにする義務を負わないものとします。また、この場合、当社は利用希望者から受領した書類等を返還する義務を負わないものとします。

第5条（登録情報の変更）

利用者は、本アカウントに登録された情報に変更があった場合には、遅滞なく、当社所定の方法により、当該変更事項を当社に通知し、当社が必要に応じ求める資料を提出するものとします。

第6条（本アカウントの利用）

1. 利用者のために開設された本アカウントは、当該利用者本人のみが利用できるものとし、利用者ご自身が本アカウントを管理する一切の責任を負うものとします。利用者は、家族を含めいかなる者に対しても、本アカウントを譲渡・貸与・質入れし、又は利用を許諾することはできません。ご登録いただきました利用者のユーザー名及びパスワード、並びにメールアドレスは、利用者ご自身の責任で厳重に管理しなければなりません。
2. 利用者は、当社所定の方法により、本アカウントへの金銭の入金及び仮想通貨の預入を行い、本サービスを利用することができます。ただし、利用者からの入金及び仮想通貨の預入による金銭及び仮想通貨の当社への預託は、利用者が振込その他の手続を完了した時点ではなく、当社が当該入金又は仮想通貨の預入を確認した時点をもって行われたものとします。
3. 当社は、利用者の求めにより、本アカウントにおいて管理されている金銭又は仮想通貨の払戻しに応じます。利用者は、自らの責任において、金銭の振込先の預金口座（利用者本人名義の預金口座に限ります。）及び仮想通貨の送付先を指定することとします。当社は、利用者の指図に従って当該預金口座への入金又は指定された送付先への仮想通貨の移転を行った場合には、かかる金銭又は仮想通貨について生じ得る一切の責任を免れるものとします。
4. 金銭の入金及び払戻し並びに仮想通貨の預入及び払戻しの上限は、それぞれ別途当社の定めるところによるものとします。
5. 利用者からお預かりした金銭が、長期間にわたり仮想通貨の売買等のために使用されない場合、当社は、当該利用者へ通知したうえで、当該利用者の承諾を得ることなく、当該金銭について、第3項に基づき利用者が指定する預金口座に振り込む方法により、利用者に対し払戻しを行う権利を有するものとします。

第7条（仮想通貨の現物取引）

1. 本サービスのうち、仮想通貨の現物取引の利用条件は以下のとおりです。

- (1) 利用者は、当社が定める方法に従って、仮想通貨の種類・数量、価格の決定方法を指定した上で、仮想通貨の購入又は売却の注文をすることにより、当社又は他の利用者との間で、仮想通貨の現物取引を行うことができます。
 - (2) 仮想通貨の売買価格及び売買数量は、利用者の指図に従い当社所定の方法によって提示される価格及び数量と、取引の相手方が提示した価格及び数量の合致により決定されます。利用者の注文内容及び注文受付後の相場変動等により、利用者の指定した価格と実際の約定価格との間に差異が生じることがありますが、当該差異に関し、当社は一切の責任を負いません。
 - (3) 前号の規定により売買価格及び売買数量が決定した時点で、即時に仮想通貨の売買契約が、当該決定された価格及び数量において成立したものとみなします。利用者は、当該契約が成立した時点以降、当該注文を撤回又は変更することはできません。
2. 前項の規定にかかわらず、仮想通貨の購入の成行注文を提示した場合、当該時点で最も低い価格の売却の注文から順番に注文数量に応じて即時に仮想通貨の売買取引が成立し、仮想通貨の売却の成行注文を提示した場合、当該時点で最も高い価格の購入の注文から順番に注文数量に応じて即時に仮想通貨の売買取引が成立します。成行注文はキャンセルできません。
 3. 当社は、仮想通貨の価格の急激な変動、システム障害その他の状況により、利用者保護のために必要と判断する場合には、当社の裁量によって、利用者に事前に通知することなく、次に掲げる措置を講じることができるものとします。
 - ①本サービスの一時的な停止
 - ②利用者からの注文の受付の停止
 - ③利用者が既に行った注文の取消
 - ④仮想通貨の市場レートから乖離した異常なレートで成立した取引の取消又は実勢レートへの修正
 4. 当社は、犯罪による収益の移転を防止すべく、2,000万円相当の金額を超える取引が行われる場合には、当社の裁量によって、利用者に事前に通知することなく、次に掲げる措置を講じることができるものとします。
 - ①本サービスの一時的な停止
 - ②利用者からの注文の受付の停止
 - ③利用者が既に行った注文の取消

第8条（手数料及び支払方法）

1. 当社ウェブサイトのご利用に際しては、手数料のお支払が必要となる場合があります。手数料の詳細については、当社ウェブサイトに掲載している手数料説明をご確認ください。
2. 手数料の支払は、原則として日本円によるものとし、当社が本アカウントから引き落とす方法により行うものとします。ただし、当社が別途定める場合には、利用者の仮想通貨を本アカウントから引き落とす方法により行う場合があります。
3. 利用者が手数料の支払を遅滞した場合、利用者は年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。また、この場合、当社の裁量によりサービスの利用を停止し、預かり資産を凍結させていただく場合があります。

第9条（入金及び出金並びに仮想通貨の預入及び引出）

1. 利用者の本アカウントへの入金は、銀行その他の預金等取扱金融機関から当社名義の利用者金銭管理用の預金口座への円による振込により行うものとします。
2. 利用者の本アカウントからの出金は、利用者があらかじめ届け出た銀行その他の預金等取扱金融機関の利用者名義の口座への円による振込によるものとします。
3. 当社からの出金については、利用者の行った出金の指示が、当社所定の方法に則り、かつ当社所定の時限までに当社に到達した場合に限り、実行されるものとします。
4. 事由の如何を問わず、利用者からの送金による入金を利用者の当社取引口座にすみやかに反映されなかった場合、翌営業日の午前9時以降、当社にて当該着金を確認できた時点で、当該取引口座に入金がなされたものとみなされます。
5. 利用者が利用者の当社取引口座に対して行った送金の着金を当社が確認した後は、入金内容の訂正及び取消はできないものとします。
6. 利用者の当社への仮想通貨の送付による本アカウントへの預入は、当社所定のアドレスに対して仮想通貨を送付することにより行うものとします。
7. 利用者の本アカウントからの仮想通貨の引出は、利用者が仮想通貨の送付先のアドレスを指定し、当該アドレス及び引き出す仮想通貨の数量を当社に通知する方法により行うものとします。
8. 仮想通貨の引出については、利用者のなされた前項の指示が、当社所定の方法に則り、かつ当社所定の時限までに当社に到達した場合に限り、当社からの仮想通貨の送付が行われるものとします。
9. 利用者が第7項に定める仮想通貨の引出の指示を行い、当社がそれを確認した後は、事由の如何を問わず、利用者は当該引出の訂正及び取消はできないものとします。
10. 当社は、第7項に従い利用者が指定された仮想通貨の送付先のアドレスに指定の数量の仮想通貨の送付を実行した場合、指定した仮想通貨のアドレスの誤り、当該仮想通貨のブロックチェーンの不具合その他如何なる事由にかかわらず、利用者の仮想通貨の不受領、受領遅延その他に起因する一切の責任を負いません。

第10条（取引内容に関する照会等）

1. 利用者は、本サービスに関して疑義又はご質問があるときは、当社のご相談窓口にお問合せください。
2. 利用者からの注文につき、官公署等の関係機関から照会がある場合等、必要があるときは、当社から利用者に対し、取引の内容を照会することがあります。この場合、利用者は速やかにこれに応ずるものとし、当社からの照会に対して、相当の期間内に回答がなかった場合又は不適切な回答があった場合には、本サービスの利用ができなくなる場合があります。

第11条（ID及びパスワードの管理）

1. 利用者は、自己の責任において、利用者の本アカウントのID及びパスワードを管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。

2. 当社は、当社ウェブサイトへのログイン時及び本サービスの利用時に入力された ID 及びパスワードと、あらかじめ設定された利用者の ID 及びパスワードとを照合し、その一致が確認できたときは、利用者を正当な利用者とみなして取り扱うものとし、かかる照合の結果、利用者を正当な利用者とみなして取扱いを行った場合には、当該 ID 及びパスワードの偽造、変造、盗難又は不正使用その他の如何なる事由があっても、当社は当該取扱いに係る取引を有効なものとし、当社は一切の責任を負いません。
3. ID 及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用、ハッキング等による損害の責任は利用者が全て負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
4. 利用者は、ID 及びパスワードが盗まれたり、第三者が使用していることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとし、当社は一切の責任を負いません。

第 12 条（受領情報の提供方法）

利用者は、当社が利用者から金銭又は仮想通貨を受領したときに交付する書面に代えて、仮想通貨交換業に関する内閣府令第 17 条第 3 項に規定する事項についての情報を、当社ウェブサイト上に掲載する方法により提供することについて承諾するものとします。

第 13 条（反社会的勢力等の排除）

1. 利用者は、自らが、現在次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団
 - (2) 暴力団員
 - (3) 暴力団準構成員
 - (4) 暴力団関係企業
 - (5) 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等
 - (6) その他前各号に準ずる者
2. 利用者は、自ら又は第三者をして次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いた又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

第14条（免責事項）

1. 当社は、仮想通貨の売買並びに仮想通貨自体の価値、機能、使用先及び用途につき、いかなる保証及びいかなる責任（瑕疵担保責任を含みます。）も負いません。
2. 当社は、本サービスにおいて、利用者の注文を成立させる義務を負うものではありません。したがって、ユーザーの注文が成立せず、又は成立した売買契約において無効、取消、解除その他契約の成立又は有効性を妨げる事由があった場合でも、当社は、利用者に対して、一切の責任を負いません。
3. 利用者は、本サービスを利用することが、当該利用者に適用のある法令、当該利用者の所属する団体の規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、利用者による本サービスの利用が、当該利用者に適用のある法令、当該利用者の所属する団体の規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
4. 本サービス又は当社ウェブサイトに関連して利用者と他の利用者又は第三者との間において生じた取引、紛争等については、当該利用者の責任において処理及び解決するものとし、当社はかかる取引、紛争等について一切責任を負いません。
5. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、利用者の情報の削除又は消失、利用者の登録の取消、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して利用者が被った損害につき、賠償する責任を一切負いません。
6. 当社は、インターネットの通信障害や、ネットワーク、コンピューターオンラインシステム、サーバーやプロバイダー、ハードウェア、ソフトウェアの故障等によって生じた利用者の損害について、一切の責任を負いません。
7. 当社は、当社が保管・管理する利用者の金銭又は仮想通貨に関して発生した損失については、それが当社の故意又は重過失（第5項に規定する当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、利用者の情報の削除又は消失、利用者の登録の取消、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷を除く。）に基づいて発生したことが明らかな場合を除き、一切の責任を負いません。
8. 当社は、仮想通貨に関連する法律、政令、規則、命令、通達、条例、ガイドラインその他の規制若しくは仮想通貨に関連する消費税を含む税制の将来の制定又は変更により、利用者に損害が発生した場合であっても、一切の責任を負いません。
9. 当社は、仮想通貨自体の価値、安定性及び適法性について一切保証するものではなく、仮想通貨の特性に基づく、価格変動、流動性の低下、ブロックチェーン上の記録の消失等のリスクの顕在化により、利用者に損害が発生した場合であっても、一切の責任を負いません。
10. 消費者契約法の適用その他の理由により、前各項その他当社の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず当社が利用者に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、損害の事由が生じた時点から遡って過去1ヶ月の期間に利用者から現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限とします。

第15条（ご利用のための設備）

1. 利用者が本サービスをご利用になるためには、Web にアクセスしていただく必要があります。利用者は自らの責任と費用で必要な機器、ソフトウェアを適切に準備、操作していただく必要があります。当社は、利用者が Web にアクセスされるための準備、操作方法などについては一切関与いたしません。また、閲覧に必要なアプリケーションなどを利用する際には、そのソフトウェアの配布元の規定が適用されます。
2. 利用者は、自らの責任と費用において、コンピュータ・ウィルスの感染、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を講じるものとします。

第 16 条（著作権、財産権その他の権利）

1. 本サービスに含まれているコンテンツ及び個々の情報、商標、画像、動画、広告、デザイン等（以下、「コンテンツ等」といいます）に関する著作権、商標権その他の財産権は当社若しくは当該コンテンツ等を創作した著作者又は著作権者に帰属しています。また、本サービス及び関連して使用されている全てのソフトウェアは、知的財産権に関する法令等により保護されている財産権を含んでいます。
2. 利用者は、当社及び著作権その他の財産権を有する第三者から利用・使用を許諾されている場合、及び、法令により権利者からの許諾なく利用又は使用が許容されている場合を除き、本サービスの内容を複製、編集、改変、掲載、転載、公衆送信、配布、販売、提供、翻訳その他あらゆる利用又は使用を行ってはなりません。
3. 利用者が前項に反する行為によって被った損害については、当社は一切の責任を負いません。また、利用者がこれらの行為によって利益を得た場合、当社はその利益相当額を請求できる権利を有するものとします。

第 17 条（本サービスの中止又は中断）

1. 当社は、下記のいずれかの事由があるとき、利用者へ事前に通知することなく本サービスの全部あるいは一部の提供を中断及び停止することがあります。それにより利用者や第三者が損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。
 - ・ 当社又は当社指定の第三者による当社ウェブサイトに関する設備の保守その他工事を行う場合
 - ・ 当社ウェブサイトに関する設備の障害又は故障の場合
 - ・ 地震、洪水、津波等の自然災害、戦争、動乱、暴動、停電その他の非常事態が発生した場合
 - ・ 司法、行政機関等しかるべき機関の要請による場合
 - ・ 仮想通貨市場の混乱等の状況に鑑みて、当社が必要と判断した場合
 - ・ その他本サービスの運用上、技術上の理由により当社が必要と判断した場合
2. 当社は、本サービス（本サービスにおいて提供する情報の内容を含みます。）の全部又は一部を、利用者へ事前に通知することなく、変更、中断、又は終了することがあります。それにより利用者や第三者が損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。

第 18 条（利用者への連絡手段）

当社から利用者への連絡、通知は、当社所定のサイトへの掲載又はメールを送信することをもって行うこととします。但し、当社が必要と判断した場合は、郵便や電話など他の手段も使用する場合があります。

第 19 条（他サイトへのリンク）

本サービス中に、他の Web サイトやリソースへのリンクを設置したり、また第三者が他の Web サイトやリソースへのリンクやトラックバックを登録する場合があります。リンク先の Web サイトやリソースはそれぞれの運営者が独立して管理しており、当社はその内容や安全性などについては関知しておらず、利用者が他の Web サイトやリソースにアクセスしたことによって生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 20 条（本サービスの停止等）

1. 当社は、利用者が次の各号に該当する行為を行ったと判断した場合、当該利用者に対して本サービスの利用の停止、預かり資産の凍結、その他当社が適切と判断する措置を、当社の裁量により、講じることができます。
 - (1) 利用者が法令若しくは本規約に違反する行為又はその趣旨に反する行為を行ったとき
 - (2) 利用者が本規約第 13 条第 1 項各号のいずれかに該当し、若しくは同条第 2 項各号のいずれかに該当する行為をし、又は同条第 1 項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明したとき
 - (3) 利用者の本サービスの利用が、法令その他一切の取締法規に違反するとき
 - (4) 本サービスが法令や公序良俗に違反する行為に利用され、又はそのおそれがあるとき
 - (5) 利用者の所在が不明となったとき
 - (6) 利用者の相続の開始があったとき
 - (7) 利用者がマネー・ロンダリング（資金洗浄）に該当する行為又はこれに関連若しくは類似する行為、犯罪行為に関連する行為を行ったとき。
 - (8) 利用者が架空、他者へのなりすまし、複数の本アカウントの所持などの行為を行ったとき。
 - (9) 利用者が、本サービスによって提供される情報を、その全部又は一部を問わず、当社の事前の同意なく、複写し、再生し、複製し、送付し、譲渡し、頒布し、配布し、転売し、送信し、送信可能化し、改変し、翻案し、翻訳し、若しくは貸与し、又はこれらの目的で利用又は使用するために保管したとき
 - (10) 利用者が他の利用者又は第三者に不利益を与える行為又はそのおそれのある行為を行ったとき

- (11) 利用者が本サービスの運営を妨げる行為、又はそのおそれのある行為を行ったとき
 - (12) 利用者が当社又は本サービスの信用を毀損する行為、又はそのおそれのある行為を行ったとき
 - (13) 利用者が、当社又は他の利用者その他の第三者の知的所有権（著作権、意匠権、実用新案権、商標権、特許権、ノウハウが含まれるがこれに限定されない）、肖像権、名誉、プライバシーその他の権利若しくは利益を侵害する行為、又はそのおそれのある行為を行ったとき
 - (14) 利用者が上記各号に定める行為を助長する行為を行ったとき
2. 当社が前項の措置を行った理由については、その理由の如何を問わず利用者に対して一切お答えできません。
 3. 当社が行った第1項の措置に起因して利用者に損害が生じても、当社は一切の責任を負いません。

第21条（本規約の変更又は廃止等）

1. 本規約及び本サービスの内容は、経済情勢の変化その他合理的理由があるときは、当社の判断により変更又は廃止することがあります。また、かかる変更又は廃止のために、本サービスの全部又は一部の利用を停止することがあります。
2. 前項の変更又は廃止、あるいは利用の停止により生じた利用者の損害については、当社は責任を負いません。
3. 本規約又は本サービスの内容を変更又は廃止したときは、当社のホームページに掲示することにより告知します。ご利用の際には、常に最新の利用規約を必ずご参照ください。変更後に本サービスをご利用された場合、改訂後の規約に同意いただいたものとします。

第22条（譲渡・質入れ等の禁止）

本規約による利用者の契約上の地位その他本サービスにかかる一切の権利は、譲渡、貸与、質入れその他第三者の権利を設定すること、又は第三者に利用させることはできません。

第23条（準拠法、裁判管轄）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約又は本サービスに関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第24条（協議）

当社及び利用者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上、速やかに解決を図るものとします。

2016年3月31日制定

2017年8月25日改訂

2018年4月1日改訂